2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	エブレン株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6599	URL	https://ebrain.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	上村　正人
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理部長	（氏名）	田中　猛　　TEL　042-646-7171
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,655	37.1	490	106.2	499	97.2	316	85.8
2026年３月期中間期	1,937	0.3	237	26.3	253	33.7	170	36.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　335百万円（ 126.7%）　2026年３月期中間期　147百万円（ △9.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	209.77	―
2026年３月期中間期	112.89	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	7,030	5,367	76.3
2026年３月期	6,368	5,104	80.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　5,367百万円　　2026年３月期　5,104百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	48.00	48.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	58.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	40.2	1,060	99.8	1,060	92.4	690	89.3	457.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　―　社（社名）　　、除外　―　社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,536,000株	2026年３月期	1,536,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	27,053株	2026年３月期	27,053株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,508,947株	2026年３月期中間期	1,508,947株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調を維持いたしました。しかしながら、中東情勢の緊迫化に起因するエネルギー及び原油由来の原材料価格の高騰等が企業収益や生産活動に及ぼす影響が懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

世界の半導体市場については、2026年６月２日にWSTS（世界半導体市場統計）が公表した世界製品別市場予測において、AIサーバ向け先端ロジックが前期比37.3%増と予測される一方、HBM（広帯域メモリ）を含むメモリは前期比249.5%増と、先端ロジックを大きく上回る伸びが予測されています。

日本製半導体製造装置については、2026年９月18日にSEAJ（日本半導体製造装置協会）より、８月時点での販売高（３か月移動平均ベース）が、前年同月比47.4%増の597,915百万円になったと発表されました。

このような状況下、当社グループの売上高につきましては、前中間連結会計期間と比較し、通信・放送・電力分野と交通関連分野は減少しましたが、電子応用分野、防衛・その他分野は増加し、特に主力である計測・制御分野が58.9%増加したことにより、全体として37.1%増加となりました。

また利益面につきましては、主力の計測・制御分野において売上高が増加したことに加え、原価率及び固定費の増加が限定的であったことから利益率が改善し、各段階利益ともに大幅な増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高2,655百万円（前年同期比37.1%増）、営業利益490百万円（前年同期比106.2%増）、経常利益499百万円（前年同期比97.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は316百万円（前年同期比85.8%増）となりました。

当社グループは、産業用電子機器及び工業用コンピュータの設計・製造・販売を専業として行っており、セグメントは単一でありますので、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりませんが、営業品目の応用分野別売上の概況は、次のとおりであります。

通信・放送［通信・放送・電力関連］

通信関連と放送関連は引続き低調に推移しており、電力関連についても設備投資が一部下期にシフトしたことで、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比13百万円（10.5%）減の111百万円となり、売上構成比率は前年同期の6.4%から4.2%となりました。

電子応用［HPC(スーパーコンピュータ）・医療関連］

医療関連は顧客の在庫調整が終了し、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比82百万円（57.8%）増の225百万円となり、売上構成比率は前年同期の7.4%から8.5%となりました。

計測・制御［半導体製造装置・検査装置・FA関連］

半導体製造装置はメモリ関連（特にHBM）への設備投資が更に増加し、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比672百万円（58.9%）増の1,814百万円となり、売上構成比率は前年同期の59.0%から68.3%となりました。

交通関連［鉄道・信号・ITS（高度道路交通システム、ETC等）関連］

鉄道信号関連は既存案件の終息や一部案件の延期により、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比46百万円（12.2%）減の334百万円となり、売上構成比率は前年同期の19.7%から12.6%となりました。

防衛・その他［防衛用のレーダー、通信関連］

防衛関連は当中間連結会計期間の売上高は前年同期比22百万円（15.6%）増の169百万円となり、売上構成比率は前年同期の7.5%から6.4%となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ661百万円増加し、7,030百万円となりました。各区分の主な増減要因は以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて323百万円減少し、3,793百万円となりました。減少要因としては、現金及び預金785百万円、商品及び製品17百万円の減少であります。なお、現金及び預金は余剰資金の一部について、流動性及び安全性等を総合的に勘案し、投資信託へ運用資金を拠出したことにより減少しました。増加要因としては、原材料及び貯蔵品288百万円、仕掛品81百万円、電子記録債権60百万円、受取手形及び売掛金51百万円の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて985百万円増加し、3,237百万円となりました。増加要因としては、余剰資金の一部を投資信託にて運用したことによる、投資有価証券982百万円の増加であります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて387百万円増加し、1,232百万円となりました。増加要因としては、電子記録債務209百万円、支払手形及び買掛金119百万円、未払法人税等79百万円の増加であります。減少要因としては、その他（未払消費税等）25百万円の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、430百万円となりました。増加要因としては、役員退職慰労引当金６百万円、退職給付に係る負債５百万円の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて262百万円増加し、5,367百万円となりました。増加要因としては、親会社株主に帰属する中間純利益316百万円であります。減少要因としては、配当金72百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.8%減少し、76.3%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ791百万円減少し、1,274百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、269百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益499百万円、仕入債務の増加327百万円であります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加347百万円、売上債権の増加109百万円、法人税等の支払額107百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,001百万円となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出989百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、72百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払い72百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月14日に公表いたしました通期業績予想の修正をしております。

詳細につきましては、本日（2026年11月12日）公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,601	1,459,971
受取手形及び売掛金	638,091	689,398
電子記録債権	130,268	190,650
商品及び製品	153,491	135,862
仕掛品	159,863	240,911
原材料及び貯蔵品	745,533	1,033,732
その他	44,224	43,148
流動資産合計	4,117,074	3,793,676
固定資産		
有形固定資産		
土地	711,239	711,239
その他（純額）	142,477	139,427
有形固定資産合計	853,716	850,667
無形固定資産	9,350	8,155
投資その他の資産		
投資有価証券	18,825	1,001,266
長期性預金	1,000,000	1,000,000
その他	370,028	377,099
投資その他の資産合計	1,388,854	2,378,365
固定資産合計	2,251,921	3,237,188
資産合計	6,368,996	7,030,864

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216,919	336,730
電子記録債務	357,587	566,973
未払法人税等	114,661	193,689
賞与引当金	52,226	52,022
受注損失引当金	3,864	2,983
その他	100,090	80,455
流動負債合計	845,349	1,232,856
固定負債		
役員退職慰労引当金	238,815	244,887
退職給付に係る負債	179,856	185,748
その他	925	358
固定負債合計	419,597	430,993
負債合計	1,264,947	1,663,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,010	143,010
資本剰余金	136,999	136,999
利益剰余金	4,733,508	4,977,606
自己株式	△26,045	△26,045
株主資本合計	4,987,472	5,231,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,342	3,088
為替換算調整勘定	108,233	132,355
その他の包括利益累計額合計	116,576	135,443
純資産合計	5,104,048	5,367,014
負債純資産合計	6,368,996	7,030,864

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,937,352	2,655,756
売上原価	1,499,026	1,952,722
売上総利益	438,325	703,033
販売費及び一般管理費	200,476	212,565
営業利益	237,848	490,468
営業外収益		
受取利息	1,376	9,360
受取配当金	256	234
為替差益	3,139	―
保険解約返戻金	8,060	4,347
その他	2,461	855
営業外収益合計	15,295	14,797
営業外費用		
支払利息	69	105
為替差損	―	6,134
営業外費用合計	69	6,240
経常利益	253,074	499,025
税金等調整前中間純利益	253,074	499,025
法人税、住民税及び事業税	83,805	185,113
法人税等調整額	△1,073	△2,615
法人税等合計	82,732	182,497
中間純利益	170,342	316,527
親会社株主に帰属する中間純利益	170,342	316,527

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	170,342	316,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,614	△5,254
為替換算調整勘定	△24,033	24,121
その他の包括利益合計	△22,418	18,867
中間包括利益	147,923	335,395
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	147,923	335,395

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	253,074	499,025
減価償却費	7,070	7,310
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,233	△370
受注損失引当金の増減額（△は減少）	223	△880
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,999	5,891
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,722	6,071
為替差損益（△は益）	△3	305
受取利息及び受取配当金	△1,633	△9,594
支払利息	69	105
売上債権の増減額（△は増加）	29,423	△109,124
棚卸資産の増減額（△は増加）	106,487	△347,879
前払費用の増減額（△は増加）	11,750	12,277
長期前払費用の増減額（△は増加）	330	568
保険積立金の増減額（△は増加）	88	△2,914
その他の資産の増減額（△は増加）	△761	△1,856
仕入債務の増減額（△は減少）	△103,420	327,652
未払消費税等の増減額（△は減少）	15,150	△25,626
その他の負債の増減額（△は減少）	△415	7,220
小計	322,923	368,183
利息及び配当金の受取額	1,169	9,097
利息の支払額	△69	△105
法人税等の支払額	△85,164	△107,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,860	269,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△876	△1,647
無形固定資産の取得による支出	―	△1,547
投資有価証券の取得による支出	―	△989,967
貸付金の回収による収入	159	339
投資その他の資産の増減額（△は増加）	―	△8,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717	△1,001,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△60,357	△72,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,357	△72,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,442	13,603
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	162,341	△791,025
現金及び現金同等物の期首残高	2,586,067	2,065,804
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,748,409	1,274,779

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、産業用・工業用コンピュータのバックプレーン、バスラック、システムシャーシの設計・製造・販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。